

文書名(版)	発行	発行日	ハードコピー	ページ
MRSPC 適用宣言書 (1.01)	日経リサーチ	2023/09/29	2024/4/4	1/5

取扱注意

日経リサーチ

MRSPC 適用宣言書

(MR サービス C 区分:調査員非介在型定量調査、手法:郵送調査)

第 1.02 版

	担当者	日付
承認	トップマネジメント	2024/04/04
審査	品質管理責任者	2024/04/04
作成・変更	品質管理担当者	2024/04/04

【注意事項】

- 本書の正本は、保管担当者が保管する承認済の文書（電子文書）である。
- 本書のハードコピーを使用する際は、サーバ上の正規配付文書を参照し、有効な版であることを確認すること。
- ハードコピーは、個人が自己責任において管理すること。

文書名(版)	発行	発行日	ハードコピー	ページ
MRSPC 適用宣言書 (1.01)	日経リサーチ	2023/09/29	2024/4/4	2/5

MRSPC 適用宣言書 目次

1.	日経リサーチについて	3
2.	適用範囲	3
2.1	一般	3
2.2	適用	3
2.2.1	組織の適用範囲	3
2.2.2	サービスの適用範囲	3
3.	適用宣言日	4
4.	MRSPC 適用宣言書 改定履歴	5

文書名(版)	発行	発行日	ハードコピー	ページ
MRSPC 適用宣言書 (1.01)	日経リサーチ	2023/09/29	2024/4/4	3/5

1. 日経リサーチについて

株式会社日経リサーチ(以下、「当社」という)は、1970年設立の、市場調査・社会調査・世論調査・企業調査・経済データの収集/メンテナンス・調査に関するシステム開発・コンサルティング・データ集の発行等を主たる業務とする調査会社である。

2. 適用範囲

2.1 一般

本適用宣言書(以下、「宣言書」という)は、JISY20252:2019 (ISO20252:2019)「市場・世論・社会調査及びインサイト・データ分析一用語及びサービス要求事項」に準拠して策定したものであり、当社における調査サービスの中の郵送調査手法による定量調査に関連する調査プロセスマネジメントシステムに適用する。

2.2 適用

2.2.1 組織の適用範囲

適用組織 : 統計調査本部
及びその補助としての実査部門郵送担当、集計解析部門集計担当
対象事業所 : 本社 (東京都千代田区)

2.2.2 サービスの適用範囲

当社では、JIS Y 20252 の MR サービスの認証区分のうち、「C: 定量調査」の「調査員非介在型定量調査」の「2) 郵送調査」を取得している。

具体的には、統計調査本部が実施する「官公庁から受託する基幹統計調査・一般統計調査等」または「一般クライアントから受託する郵送調査」のうち、予め JIS Y 20252 規格の適用宣言を行った調査に適用する。

■当社が適用を宣誓する附属書の項目は、下表のとおりである。
(認証区分「C: 調査員非介在型定量調査の郵送調査」)

附属書	宣誓項目	除外項目	説明・備考
附属書 A -アクセスパネルを含むサンプリング	A.1 一般事項 A.2 サンプリング A.3 確率標本 A.4 非確率標本	-	調査員非介在型定量調査のうち、郵送調査を対象とする。
附属書 B -フィールドワーク	B.1 一般事項 B.4 プロジェクトプリーフィング (B.4.1~B.4.2) B.8 フィールドワーク手法のクライアントへの報告 (B.8.1)	-	調査員非介在型定量調査のうち、郵送調査を対象とする。
附属書 E -自記入式	(附属書 E 全項) E.1 一般事項 E.2 データ収集 E.3 自記入式回答の妥当性確認	-	-

文書名(版)	発行	発行日	ハードコピー	ページ
MRSPC 適用宣言書 (1.01)	日経リサーチ	2023/09/29	2024/4/4	4/5

附属書 F -データ管理と処理	(附属書 F 全項) F.1 一般事項 F.2 紙媒体からのデータ入力 F.3 データの手入力を要しないデータベースの正確性 F.4 コーディング F.5 データのエディティング F.6 データファイルの管理 F.7 データ解析 F.8 データファイルの管理	-	-
--------------------	---	---	---

3. 適用宣言日

2024年4月4日

文書名(版)	発行	発行日	バージョン	ページ
MRSPC 適用宣言書 (1.01)	日経リサーチ	2023/09/29	2024/4/4	5/5

4. MRSPC 適用宣言書 改定履歴

版番号	改訂年月日	発行・改訂の要旨
1.00	2021年03月25日	初版発行
1.01	2023年09月29日	2.2.1 組織の適用範囲 対象事業所から「本社南砂事業所（東京都江東区）」を削除
1.02	2024年04月04日	2.2.1 組織の適用範囲 「リサーチ部郵送担当」を「実査部門郵送担当」へ修正 「データサイエンス部集計担当」を「集計解析部門集計担当」へ修正

以上